

インターネット接続サービスのIPv6対応に向けた国内動向調査結果概要

■ 目的

- ISPにおいて本格的にインターネットのIPv6接続サービスが開始されたことを受け、各種インターネット事業者の最新のIPv6接続サービス対応状況を把握すること。

■ 調査実施者

- 総務省(三菱総合研究所に委託)

■ 調査時期

- 2016年2月下旬～3月中旬(調査基準時点:2016年3月1日)

■ 調査対象

- ISP(移動体通信事業者を含む。以下同じ。)687社、iDC事業者(ホスティング、IaaSを含む。以下同じ。)291社、ASP(CSP、CDN、SaaS、PaaS、を含む。以下同じ。)533社に対して、アンケートを郵送配布し、Web入力による回収を実施。

■ 回収数

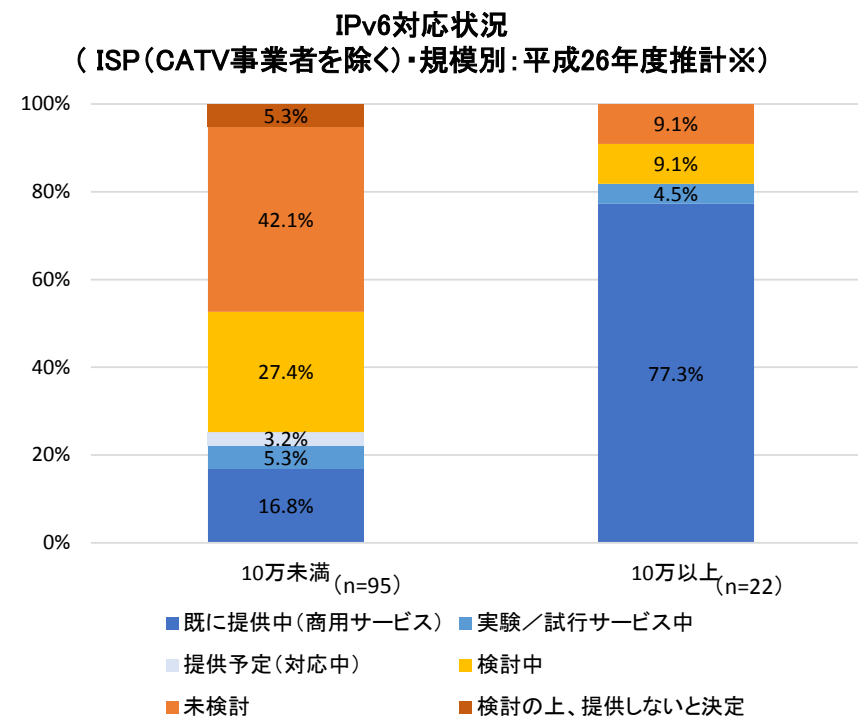
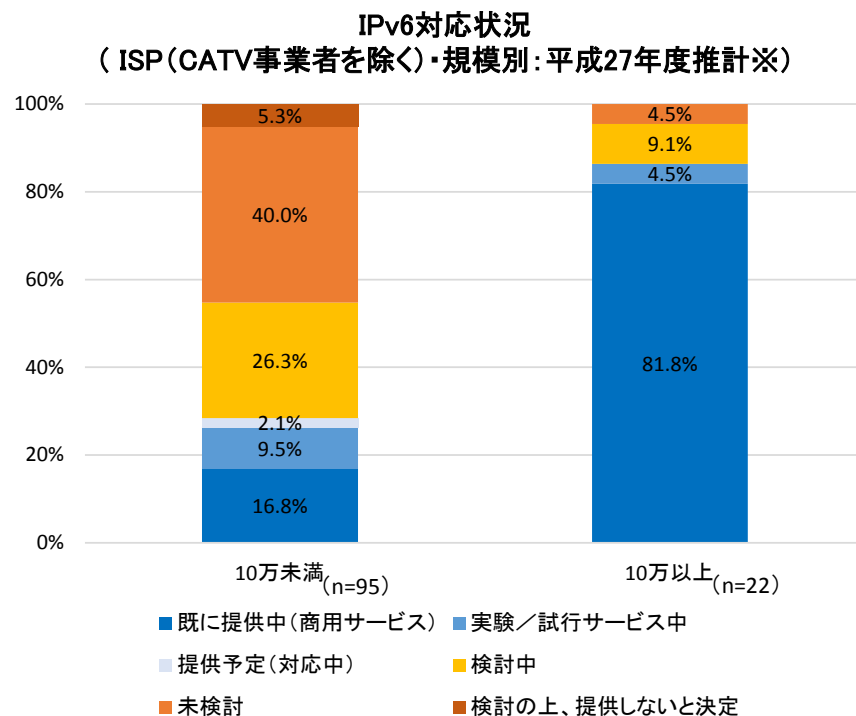
- ISP 194社(回収率:28.2%)
- iDC事業者50社(回収率:17.2%)
- ASP 57社(回収率:10.7%)

■ 調査項目

- IPv6対応サービス等の動向調査 等

IPv6サービスの対応状況(ISP(CATV事業者を除く))

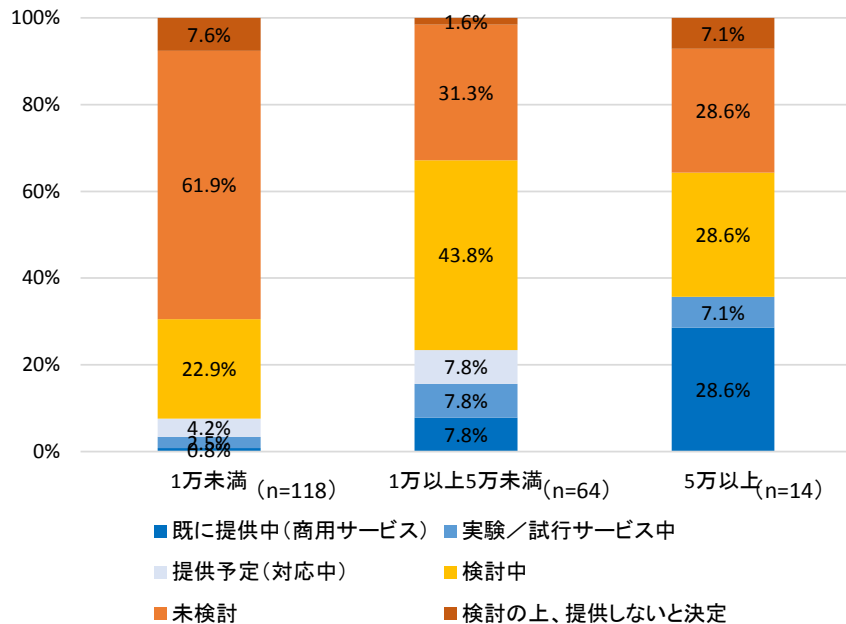
- CATV事業者を除くISPを事業規模別に比較すると、10万契約以上の利用者がいる大規模事業者は、8割以上(81.0%)がIPv6に対応した商用サービスを「既に提供中」である。一方、10万契約未満の小規模事業者は商用のIPv6接続サービスを提供している事業者の割合が13.7%と、全般に対応が進んでいない。未検討・検討の上提供しないとした事業者も4割以上を占めている。
- 昨年度と比較すると、大規模事業者では昨年よりも商用サービスの提供が微増している。中小規模の事業者では、未検討の事業者も引き続き4割程度と多い状況である。



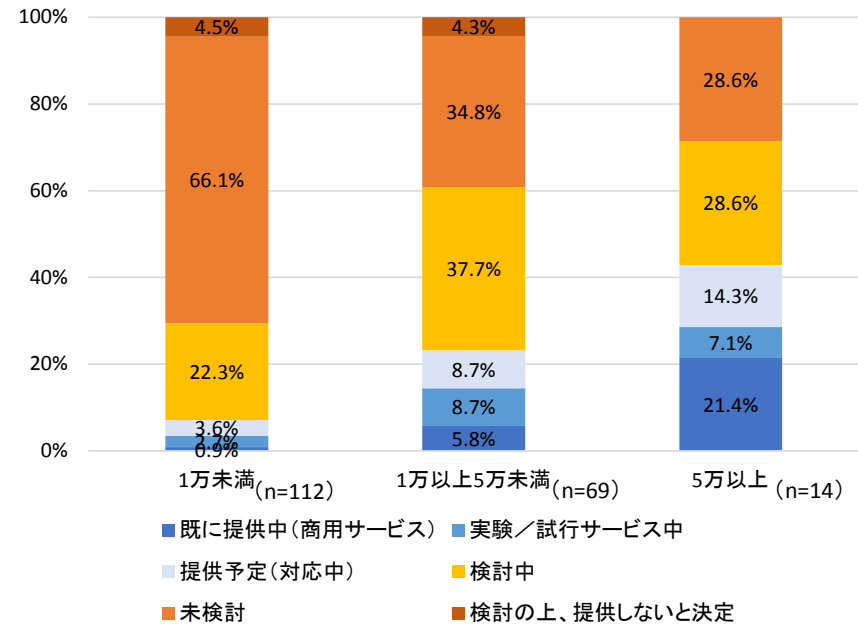
※各年度で片方にしか回答していない事業者については、回答年度の結果を未回答年度の結果に写像することで推計している。また、合併した企業、廃業企業の除外等を行っている。以下同じ。

- CATV事業者においては、商用サービスの提供を実施している事業者が5万契約以上の大規模事業者で3割程度に達している。また、1万以上5万契約未満の中小事業者でも、2/3以上が対応又は検討を開始している。
- 一方で、1万契約未満の小規模事業者では、6割程度が検討を開始していない状況にある。
- 昨年度と比較すると、対応状況は増加の傾向が見られる。

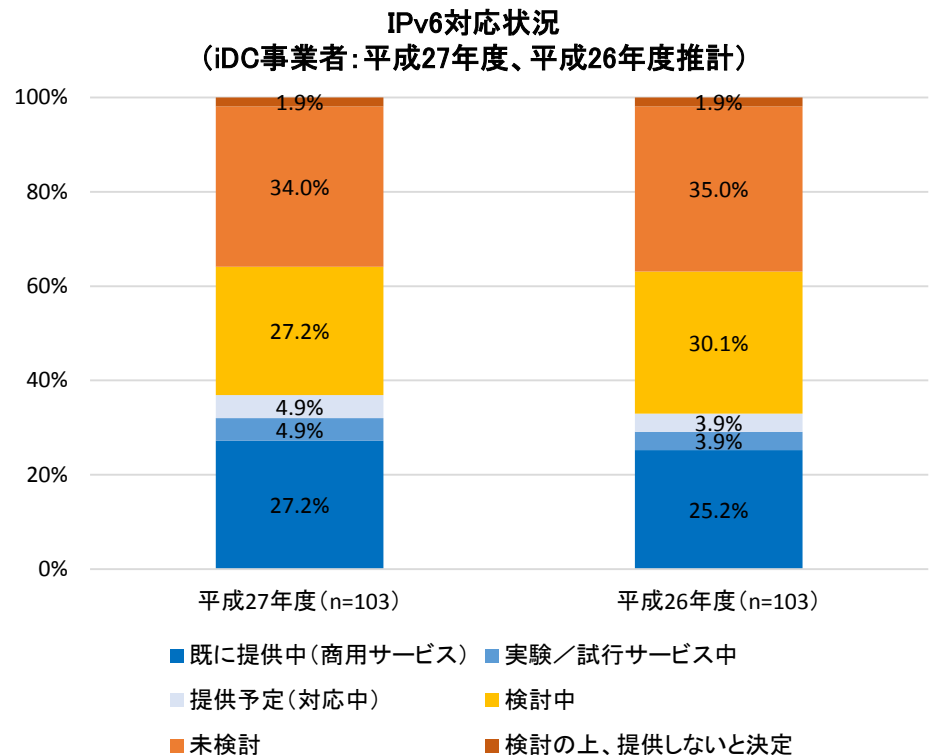
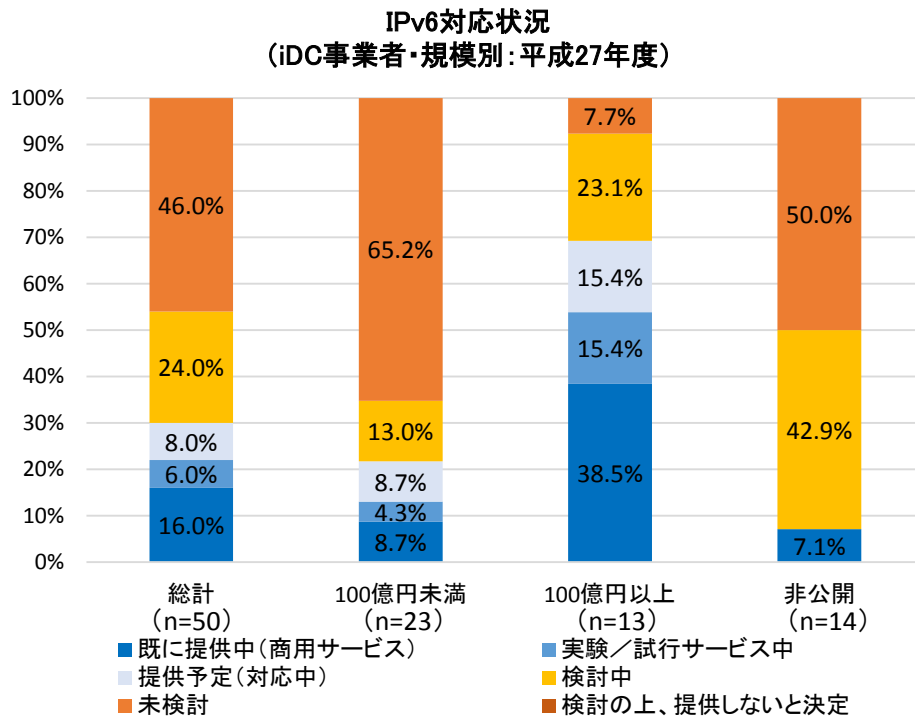
IPv6対応状況
(CATV事業者・規模別：平成27年度推計)



IPv6対応状況
(CATV事業者・規模別：平成26年度推計)

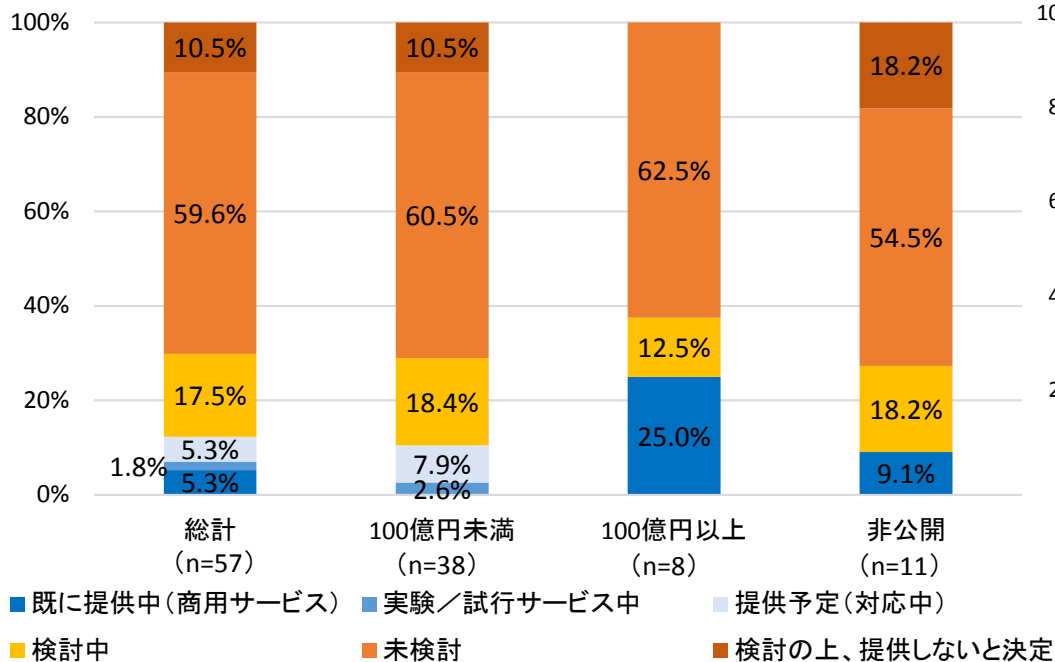


- iDC事業者は、事業規模別に比較すると、売上高100億円以上の大規模事業者のIPv6対応サービス提供割合が4割程度であるのに対して、100億円未満の小規模事業者では1割未満に留まっている。
- 大規模事業者では、9割以上がIPv6対応中又は検討を開始しているのに対して、小規模事業者では検討を開始していない事業者が2/3近く存在している。
- 昨年度と比較すると、対応状況は微増している。



- ASPでは、事業規模別に比較すると、売上高100億円以上の大規模事業者では1/4の事業者が提供を開始しているのに対して、小規模事業者では2.6%の事業者しかIPv6に対応していない。ただし、100億円以上の大規模事業者は8社であるため、実数としては2社がサービスを提供中となる。
- 全体としては、6割近くの事業者が検討を開始していない状況にある。
- 昨年度と比較すると、IPv6対応状況は、ほぼ横ばいとなっている。

IPv6対応状況
(ASP・規模別：平成27年度)



IPv6対応状況
(ASP：平成27年度、平成26年度推計)

